

トヨカネツ  
TKKレポート2019

## 目次

### イントロダクション

- 1 トーヨーカネツグループの経営理念
- 2 トーヨーカネツの歩み
- 4 財務ハイライト
- 6 トーヨーカネツグループの  
価値創造プロセス

### 経営戦略

- 8 社長メッセージ
- 18 トーヨーカネツグループのマテリアリティ

### 事業概況

- 22 物流ソリューション事業
- 24 機械・プラント事業
- 26 その他事業

### 編集方針

当社は企業価値を中長期の視点でご理解いただくために、財務情報、経営戦略、事業環境、ESG(環境・社会・ガバナンス)などを一体的にお伝えする統合報告書として、2019年度よりTKKレポートを発行することとしました。作成にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」などを参照しています。より分かりやすいレポートへと改善を図るため、読者の皆様からご意見をお寄せいただければ幸いです。

▶ 2018年度決算の詳細については、有価証券報告書をご覧ください。

<https://www.toyokanetsu.co.jp/ir/securities.php>

▶ その他の投資家向け情報については、当社Webサイトをご覧ください。

<https://www.toyokanetsu.co.jp/ir/>

### 見直しに関する注意事項

本レポートに記載の内容のうち、歴史的事実でないものは、トーヨーカネツ(株)(以下、当社)および当社グループの将来に関する計画や戦略、業績に関する予想および見通しであり、現時点で把握可能な情報から得られた当社および当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、事業に関わるリスクや様々な不確定要因により、これらの見直し等と大きく異なる結果になり得ますことをご承知おきください。

### ESGセクション

- 28 取締役一覧
- 29 コーポレート・ガバナンス
- 34 環境・社会

### データセクション

- 36 連結貸借対照表
- 38 連結損益計算書および  
包括利益計算書
- 39 連結株主資本等変動計算書
- 40 連結キャッシュ・フロー計算書
- 41 会社概要／株式情報

## トーヨーカネツグループの経営理念

トーヨーカネツグループは、社会が直面する課題を革新的・先駆的な技術をもって解決することに果敢に取り組み、グループの持続的企業価値向上と社会の発展に貢献することを目指しています。

### 社是：わが社は 常にすすんで よりよきものを造り 社会のために奉仕する





## トーヨーカネツの歩み ～社会インフラと事業～

トーヨーカネツは、1941年に東洋火熱工業(株)として創業しました。1950年代には、現在の物流ソリューション事業、機械・プラント事業に繋がる分野で、独自性の高い製品やサービスを開発・展開し、それ以降も時代の要請に応えながら成長を遂げてきました。常に先のニーズを捉え社会に貢献したいという創業者の思いは、変わらず受け継がれ、事業の礎となっています。トーヨーカネツの提供する高い技術力、そして革新的なソリューションは、社会インフラを支え続け、お客様からの確かな信頼と、高い支持を受けています。





## 物流ソリューション事業

物流ソリューション事業は、1955年に土木建設工事用コンベヤ製造を開始したことを起点に事業を展開してきました。1970年代には、福岡空港への手荷物搬送システム納入を皮切りに空港物流分野に進出し、また1980年代からは通販・小売事業者向けに、ニューポジソータ、クライミングソータ、デジタルピッキングシステム等の先駆的なソリューションを提供するなど、物流業界のお客様が抱える様々なニーズに応え、課題解決策を提供してきました。近年は、AI・IoT等の最新技術も積極的に活用しながら、常に変化を続ける物流インフラを支えています。



## 機械・プラント事業

機械・プラント事業は、1950年に従来のリベット式に代わる全溶接タンクの製造に初めて着手して以来、米国石油協会認定、米国機械学会認証、国際的品质認証ISO9001をわが国のタンクメーカーとして初めて取得し、技術と経験を積み上げ、事業を発展させてきました。とりわけLNG分野では、1969年のブルネイの大型LNGタンク受注を皮切りに黎明期から存在感を高め、世界最大級のLNGタンクの製造を手掛けるなど、着実に実績を積み上げてきました。経験に裏付けられたプロジェクト遂行能力とメンテナンス能力によりエネルギーインフラを支えながら、次世代エネルギー貯蔵の研究開発にも取り組んでいます。

## 財務ハイライト

	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	¥40,733	¥45,503	¥48,395
営業利益	1,473	2,271	4,341
経常利益	1,432	2,745	4,776
親会社株主に帰属する当期純利益	714	1,526	2,879
総資産	51,493	58,078	54,515
純資産	29,624	30,862	33,789
1株当たり当期純利益*1 (EPS)	59.29	125.27	241.77
1株当たり配当金*1	40.00	40.00	50.00
1株当たり純資産*1 (BPS)	2,447.66	2,577.06	2,821.75
自己資本比率	57.3	52.9	61.6
配当性向	67.5	31.9	20.7
自己資本利益率 (ROE)	2.4	5.1	9.0
総資本利益率 (ROA)	2.7	5.0	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,236	4,154	2,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 554	△ 1,198	△ 402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,327	△ 2,274	△ 767

集計対象はトーヨーカネツ(株)および連結子会社です。

百万円未満は切捨てで計算しています。

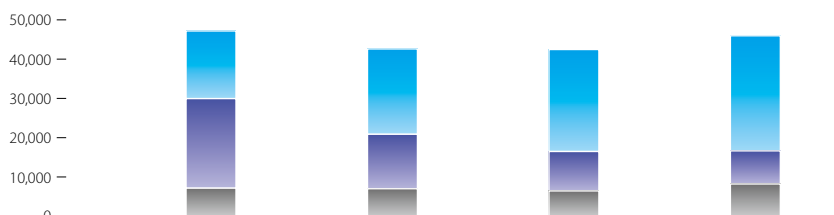
\*1 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。

これに伴い、2017年3月31日に終了した事業年度以前の1株当たり当期純利益、1株当たり配当金、および1株当たり純資産を組み替えて表示しています。

\*2 米ドル建に関しては2019年3月31日現在の為替レートを参考に、1米ドル=111円で換算しています。

### セグメント別売上高

(単位:百万円)

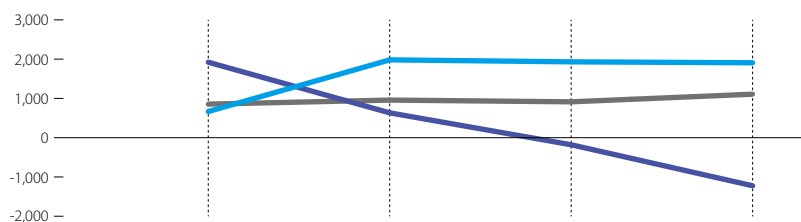


セグメント別売上高	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
物流ソリューション事業	17,206	21,711	25,939	29,274
機械・プラント事業	22,788	13,852	10,030	8,421
その他事業	7,170	7,030	6,470	8,237
調整額	△ 592	△ 661	△ 682	△ 745

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	(参考)2018年度
				(単位:百万円)	(単位:千米ドル <sup>※2</sup> )
¥52,457	¥46,572	¥41,932	¥41,758	<b>¥45,188</b>	<b>\$407,105</b>
3,588	3,024	3,080	2,265	<b>1,406</b>	<b>12,667</b>
3,891	3,227	3,441	2,646	<b>1,771</b>	<b>15,956</b>
3,019	1,906	3,746	2,362	<b>1,025</b>	<b>9,234</b>
55,928	51,368	53,228	55,818	<b>64,756</b>	<b>583,393</b>
36,580	34,376	35,481	36,666	<b>35,234</b>	<b>317,423</b>
				(単位:円)	(単位:米ドル <sup>※2</sup> )
260.76	174.53	373.78	251.26	<b>112.80</b>	<b>1.02</b>
40.00	50.00	120.00	100.00	<b>100.00</b>	<b>0.90</b>
3,159.08	3,339.15	3,702.00	3,941.68	<b>3,897.68</b>	<b>35.11</b>
				(単位:%)	
65.0	66.9	66.7	65.7	<b>54.4</b>	
15.3	28.6	32.1	39.8	<b>88.7</b>	
8.6	5.4	10.7	6.5	<b>2.9</b>	
7.1	6.0	6.6	4.8	<b>2.9</b>	
				(単位:百万円)	(単位:千米ドル <sup>※2</sup> )
△ 213	4,041	△ 2,131	3,726	△ <b>6,698</b>	△ <b>60,350</b>
△ 1,120	△ 766	△ 1,714	△ 85	△ <b>1,315</b>	△ <b>11,850</b>
△ 1,774	△ 3,640	△ 2,820	2,032	<b>3,249</b>	<b>29,274</b>

### セグメント別営業利益

(単位:百万円)



セグメント別営業利益	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
■ 物流ソリューション事業	667	1,981	1,931	1,907
■ 機械・プラント事業	1,921	633	△ 178	△ 1,221
■ その他事業	855	958	914	1,108

# トーヨーカネツグループの価値創造プロセス

## トーヨーカネツグループを 取り巻く社会課題

### 国内人口の減少への対応

- 少子高齢化による労働力不足
- 購買力の低下
- 技能労働者の不足

### 消費購買行動の変化

- エコマース等による小口物流の急増

### 産業インフラの強化

- エネルギーインフラの老朽化
- 故障・災害に強い社会基盤の構築

### 気候変動への対応

- エネルギー源としてのLNG利用拡大
- 省エネ関連技術への強いニーズ
- 水素社会の到来

### より良い労働環境の提供

- 人材育成・活用と生産性向上の要請(働き方改革)
- 安全衛生確保の重要性



社は

わが社は 常にすすんで

## 事業活動と強み

### 物流ソリューション事業

- メンテナンスを含むトータルソリューション提案力
- 幅広い業界での納入実績に基づく顧客からの信頼・評価

### 機械・プラント事業

- 高度技術を要する大型タンク建造・メンテナンス技術
- 高い品質と安全性により長年培った国内外顧客からの信頼・評価

### その他事業

- 特定分野における高い技術力と製品の市場認知度

## 事業を支える基盤

### 企業風土

- 社会への貢献意識の高さ
- 柔軟性、迅速性に富んだ意思決定力

### 人材

- 技術力と専門性の高さ
- 海外プロジェクト経験の豊富さ

### パートナーシップ

- 実績を通じて構築された協力企業や大学・研究機関等との人的パートナーシップ



## よりよきものを造り 社会のために奉仕する

### 提供価値

AI・ロボティクス等を通じた  
省力化・省人化技術による  
労働負荷の低減

消費購買行動の多様化に  
対応する高効率物流の実現

サプライチェーン、  
消費活動を支える  
「止まらない物流」の提供

信頼性の高い  
社会インフラの提供

多様性を受け入れ、働きやすい  
魅力ある職場の実現

### 経営ビジョン

物流・  
エネルギー分野の  
ソリューション  
イノベーター

#### 財務

- 技術的成長に向けた投資・事業運営を可能とする安定的な財務基盤

#### ガバナンス

- 効率性・透明性の高い業務運営を可能とするガバナンス体制
- 適切なリスク管理

## 社長メッセージ



代表取締役社長  
柳川 徹



新たな時代を切り拓く革新者となるために  
情熱と覚悟をもって挑戦し続けます。

## TKKレポート2019の発行にあたって

トーヨーカネツグループは2019年度よりTKKレポートの発行を開始します。私は、TKKレポートを通じて、私たちが描く未来と、そこに至るための戦略や施策を、投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様へ継続的に伝え、対話の礎にしたいと考えています。そのためには、ESG(環境・社会・ガバナンス)をはじめとした非財務情報の開示の充実、および、それらに関する取り組みの強化が必須であると認識し、TKKレポートの発行を契機として、当社グループのマテリアリティ(持続的企業価値向上に向けた重要経営課題)<sup>\*1</sup>を特定しました。

私たちを取り巻く経営環境は、目まぐるしく変化しており、不確実性が高まっています。そのような中で、お客様だけでなく、広くステークホルダーの皆様からの認知を高め、信頼を獲得することがますます重要となってくると思います。だからこそ、当社グループの持続的な成長の実現にとって、ESGの視点を経営に取り入れていくことが不可欠であり、さらにSDGs<sup>\*2</sup>を考慮した企業経営にも努めていきたいと考えています。

※1 マテリアリティについて、詳しくは18ページをご参照ください。

※2 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標):国連で採択された2016年から2030年までに達成すべき17の目標

## 経営理念と経営ビジョン

当社は社是である「わが社は 常にすすんで よりよきものを造り 社会のために奉仕する」を経営理念とし、「物流・エネルギー分野のソリューションイノベーター」となることを経営ビジョンに掲げ、社会が直面する課題を革新的・先駆的な技術をもって解決することに果敢に取り組み、グループの持続的企業価値向上と社会の発展に貢献することを目指しています。

### グループ中期経営計画(2016～2018年度)の振り返り

2018年度までのグループ中期経営計画(2016～2018年度)(以下、前中計)における当社グループの業績は、大変厳しい結果となりました。前中計最終年度である2018年度の業績は、物流ソリューション事業の増収により、売上高は前年度比8.2%増の451億円となったものの、機械・プラント事業における受注低迷の影響などにより、営業利益は同37.9%減の14億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同56.6%減の10億円となり、大幅な減益となりました。

また、前中計最終年度の経営目標として掲げた、売上高482億円、営業利益31億円、海外売上比率15.0%、ROE7.2%に対して、いずれも未達に終わりました。投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待に応えることができず、大変申し訳なく思っております。

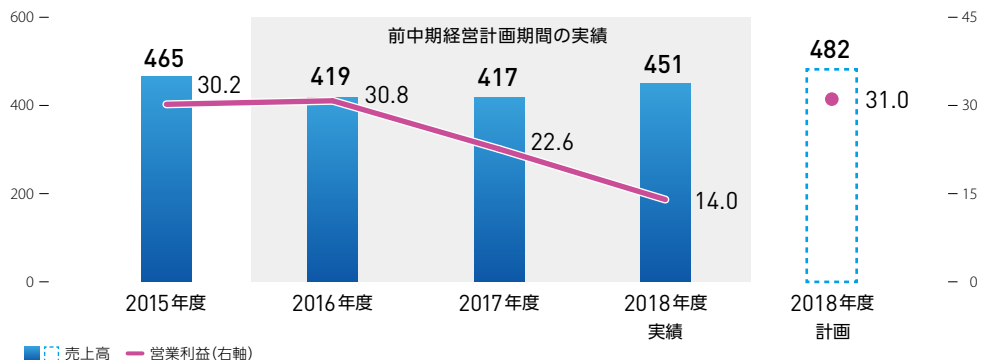
このような結果に陥った要因としては、機械・プラント事業を取り巻く環境が想定以上に厳しくなったことが挙げられます。LNG市場の需給緩和状態が継続する中、当社が強みを有する大型LNGタンクの新設案件を受注することができませんでした。その代替策として、メンテナンス事業の強化やタンク周辺領域の開拓を行いました。結果として、2018年度の経営目標に対して、売上高で124億円、営業利益で22億円下回る結果となりました。

一方で、物流ソリューション事業では、国内のEコマース市場の拡大による物流量の急増や、人手不足を背景に物流自動化設備への需要が引き続き高まったことに加え、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」開催に向けて訪日外国人のさらなる増加が見込まれることから、国内空港向けの設備需要も堅調に推移しました。その結果、2018年度の経営目標に対して、売上高で93億円、営業利益で3億円上回ることができました。しかしながら、前中計期間中の推移を見ていきますと、2016年度に経営目標を達成し、その後も売上高については増収基調を維持したものの、営業利益は2期連続の減益となりました。急激な人手不足・労賃高騰等に対する準備不足があったと受け止めています。

両事業ともに共通する前中計における大きな反省点は、環境の変化、時代の変化への対応が遅れたことであると私は考えています。

売上高と営業利益の計画と実績

(単位:億円)



## 社員一人ひとりが環境の変化、時代の変化に迅速に対応していく

こうした前中計の反省を踏まえて、当社グループが次なる成長を実現するためには、グループ社員一人ひとりが、環境の変化、時代の変化を先取りしていくことを強く意識しなくてはなりません。そのために、2030年までに当社グループが注力していくべき分野を積み上げ、長期的にグループが目指すべき姿を描き、社員全員で共有することとしました。(下図ご参照)

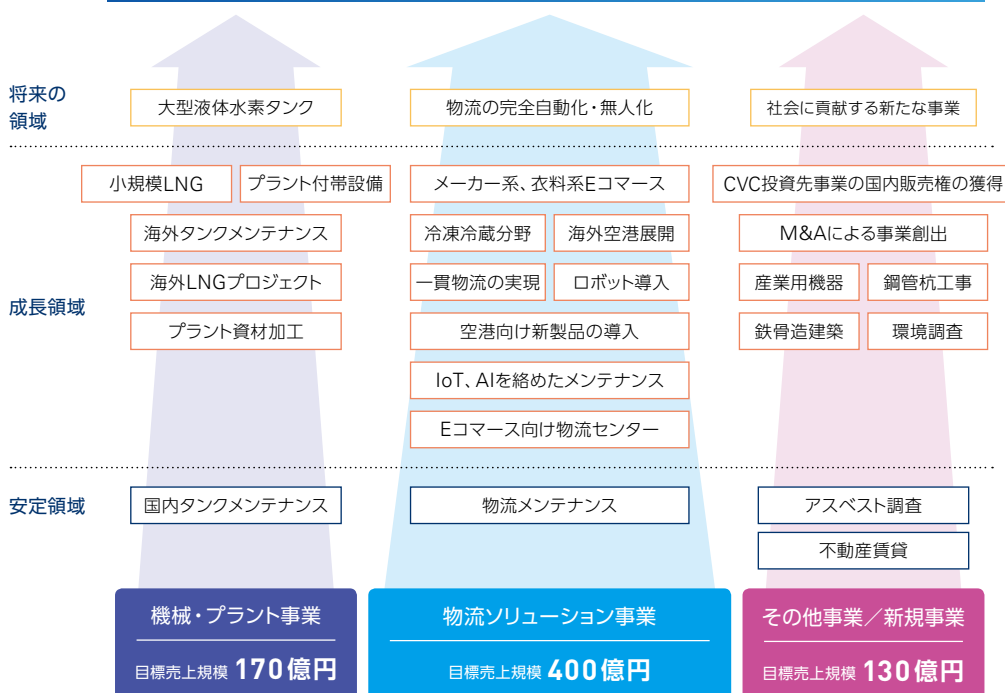
この目指す姿のもとで、メンテナンスなどの「安定領域」で収益を確保した上で、近年の注力分野をさらに発展させた「成長領域」で収益を伸ばし、最終的にその先を見据えた「将来の領域」に取り組み、2030年にグループ連結売上高700億円の達成を目指します。

ここで示した「将来の領域」として、物流ソリューション事業では「物流の完全自動化・無人化」を、機械・プラント事業では「大型液体水素タンク」を、そして、その他事業／新規事業では「社会に貢献する新たな事業」を挙げました。これらを実現することは、現時点では乗り越えるべき様々なハードルがあることは確かです。しかし、挑戦することを避け、短期的な成果のみを求めて、既存の事業・

### 2030年にトヨタカネツグループが長期的に目指す姿

安定的収益源を確保した上で新たな成長ポテンシャルを追求する

2030年のグループ目標売上規模 **700億円**

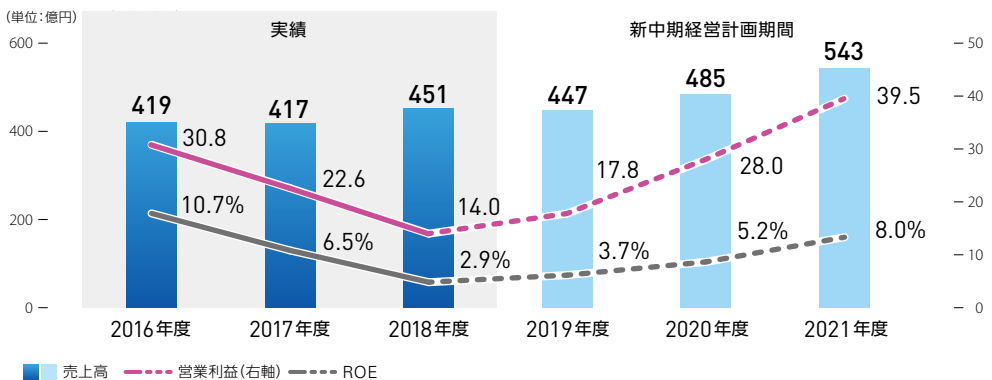


サービスに固執しては、私たちに未来はないでしょう。「将来の領域」に向けてどのような取り組みを進めるべきなのかを、それぞれの社員が常に意識し、挑み続け、変わり続けることによって未来が拓けると確信しています。

## 新中期経営計画を策定

当社グループは、2019年度から2021年度までの3か年を、目指す姿を実現する基盤確立の時期と位置付け、新たなグループ中期経営計画(2019~2021年度)(以下、新中計)を策定しました。この新中計では、前中計の反省や外部環境の変化を踏まえて、経営基盤の強化を図りつつ、物流ソリューション事業における「収益性向上」、機械・プラント事業における「事業再構築」、その他事業における「選択と集中」、そして新規事業における「早期収益化」を実現し、グループ全体の収益力を上げ、飛躍に向けた基盤を確立することを中期経営方針として設定し、2021年度に売上高543億円、営業利益39.5億円、ROE8.0%を達成することを目指しています。

グループ各事業の総力をもって収益力を向上させながら、  
飛躍に向けた基盤を確立する





## 事業戦略

### ▶ 物流ソリューション事業

～収益性を向上させ不確実性の中で主力事業としての基盤を固める～

一般物流については、Eコマース市場のさらなる伸長や、労働人口の減少および労働者の多様化により、省力化・省人化技術への需要が引き続き堅調に推移する見込みです。しかし、景気が低迷した場合、需要が減速する可能性も予想されます。また、空港物流では、LCC市場の拡大や、東南アジア諸国の経済発展に伴う空港拡張需要が想定される一方で、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」開催に向けて活発であった設備需要が減速することも見込まれます。

このような不確実性の高い事業環境のもと、高収益体質を実現できる体制を構築するとともに、競争力の強化や事業領域の拡大を進め、高成長事業となる基盤を固めていきます。これまでの物流設備（ハード）中心のサプライヤーから、物流のバリューチェーン全体のソリューション（ソフト）を提案できる事業体への進化を図ることが必要であると考えており、そのためには外部パートナーとの連携が不可欠です。AIやIoTに関する技術については、既にベンチャーを含むパートナー企業や大学・研究機関との協業を進めているほか、バリューチェーン全体を束ねる協業モデルを構築すべく、大手物流関連企業との連携を深めています。

### ▶ 機械・プラント事業

～事業を再構築し、営業損失を決意をもって解消しながら、将来へ向けた布石も打つ～

国内市場については、石油業界の再編や石油製品需要の減少の影響もあり、引き続き厳しい事業環境となることが危惧される反面、設備の老朽化に伴う安定的なメンテナンス需要が見込まれています。また、海外市場では、2023年頃から新興国におけるLNG需要の増大に伴う需給逼迫などが見込まれることから、近々、新規大型プロジェクトの始動など、市場回復の兆しがあることを見込んでいます。

このような事業環境のもと、事業の再構築を図ることで、安定的な黒字体質を実現するとともに、大型プロジェクトの受注獲得を目指します。



前中計と比較すれば、主力製品である大型LNG貯蔵タンクの市場環境は改善していく見込みではあります。しかし、競争環境が厳しくなる中、これまでと同じ水準の収益性を確保できる保証はどこにもありません。前中計における反省を踏まえ、将来を見据えた次なる手を打っていくことが重要です。タンク以外の鉄鋼製品の製造や海外メンテナンス案件の獲得など、周辺領域の開拓に引き続き取り組むとともに、目指す姿で挙げた大型液体水素タンクの開発などにも注力していきます。

#### ▶ その他事業

～選択と集中によりメリハリをつけながらグループの安定収益源として強化を進める～

当社グループ関連会社においては、産業用機械、建築、環境調査等の分野で事業展開を行っています。建築事業の市場では、建築原価の高騰などで苦戦が予測される一方で、産業用機械事業の市場は、底堅い建設工事需要や少子高齢化の進展による省力化ニーズの高まりなどにより、引き続き堅調に推移することが予想されています。また、環境調査市場においては、建造物の解体に伴うアスベスト調査の継続的な需要拡大などが想定され、概して良好な事業環境が続くことが見込まれます。

このような事業環境を踏まえ、選択と集中を図り、各事業の中から有望分野を見出し成長させるとともに、安定収益の確保に取り組んでいきます。



## ▶ 新規事業

～早期収益化を図り、主力2事業に次ぐ新たな柱を築き上げ、グループのさらなる発展を覚悟をもって実現させる～

当社グループが今後さらなる成長を遂げるためには、物流ソリューション事業、機械・プラント事業に続く、第3の柱となる新たな事業の創出が不可欠であると認識しており、新規事業が早期にグループ収益へ貢献するよう、その立ち上げおよび育成を図ります。

新規事業については、必ずしも既存事業とのシナジーが見込まれるかどうかには固執する必要はないと考えています。例えば、当社グループの現在の収益の柱である大型貯蔵タンクおよび物流設備は、いずれも祖業である工業窯炉とは関連性の薄いものです。したがって、その始まりには、大きな挑戦があったと思うのです。また、大型貯蔵タンクでは、他社に先駆けて海外へと事業を拡大し、物流設備では、コンベヤの製造・販売から空港手荷物搬送システムなどへと展開することによって、競争優位性を獲得してきましたが、そこにも大きな挑戦があったでしょう。同様に、第3の柱となる新たな事業の立ち上げも、その後の発展も、挑戦なくしてはあり得ないと考えています。社会インフラに寄り添うという軸は維持しながらも、M&Aや外部パートナーとの連携など、あらゆる手段を講じて可能性を追求していきます。2017年には、コーポレート・ベンチャーキャピタル(CVC)を設立し、国内外の有望なベンチャー企業等への投資を積極的に行っているほか、2018年には、M&Aにより環境調査事業をグループに迎え、さらにバイオマス発電事業への参画を進めるなど、既に挑戦は始まっています。

## 経営基盤強化策

当社グループは、社員一人ひとりが生き生きとして変革と成果を実現する「Challenge & Change ～挑み続ける、変わり続ける～」の企業風土を強固なものにするとともに、グループとしてのガバナンスを一層強化し、持続的な企業価値向上を図るべく、以下の施策を遂行していきます。

まず、「変革と事業成果の継続的な創出を実現する企業風土への改革」に向けては、女性や外国人などの多彩な人材が活躍する組織の定着化、グループ社員が働きやすい環境づくりの整備、人事制度刷新によるキャリアの複線化等を通じた個々の力の高度化と人材育成スピードの加速、社員の健康とモチベーションの向上を意識した取り組みの実施に注力していきます。女性の活躍については、2019年4月に「女性活躍推進法に基づく行動計画」を策定しています。

次に、「グループ組織運営の強化施策」として、トーヨーカネツソリューションズ(株)との経営統合を契機とした人材、ノウハウ等の事業資産の共有化、および重複機能の統合などの効率化策の実施と共通コストの削減を進めます。

最後に、「ESG視点に立った企業価値の向上とガバナンス体制の一層強化」を目指して、冒頭で申し上げたとおり、TKKレポートの発行を契機にESGマネジメントの推進を図り、さらに企業価値の向上を重視した資本政策によるグループ経営資源の最適化に努めます。また、ガバナンスの強化<sup>※3</sup>に向けては、当社は2015年に監査等委員会設置会社に移行し、社外取締役制度をいち早く取り入れるなど、積極的に取り組んでおり、2019年8月には、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）および取締役でない常務執行役員以上の執行役員（以下、取締役等）を対象に業績連動型株式報酬制度を導入しました。取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、これまで以上に当社グループの中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めていきます。

※3 コーポレート・ガバナンスについて、詳しくは29ページをご参照ください。

## 資本政策の基本方針と株主還元方針を改定し、 配当による直接還元を強化

当社は新中計の策定にあたって、各事業の戦略実現のための資金を確保するとともに、株主の皆様への配当による還元を高めるべく、株主還元方針を改定（下記ご参照）しました。資本の最適配分として借入の有効活用は継続するものの、獲得した利益のうち一定程度を、新規事業への投資をはじめとした企業価値増大のための投資や設備投資に充当し、かつ自己株式の取得は機動的に実行することとします。一方、自己資本比率は50%以上を維持しており、これ以上の安定性を求める必要

### 株主への直接的な還元を重視した方針に改定

#### 2016年度～2018年度までの 株主還元方針

- ・連結配当性向：**30%**以上  
(1株当たり年間100円配当<sup>※4</sup>を下限とする)
- ・連結総還元性向：**100%**以上  
(大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではない)

※4 2017年10月1日実施の株式併合(10株→1株)に伴い、2017年度より1株当たり年間100円配当

#### 2019年度～2021年度までの 株主還元方針

- ・連結配当性向：**50%**以上  
(1株当たり年間100円配当を下限とする)
- ただし、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではない
- (1) 内部留保は一定程度を企業価値増大のための投資や設備投資等に充当する
  - (2) 自己株式の取得は機動的に実行する

はないことから、配当性向の目標を引き上げ、株主の皆様への直接的な還元を重視していきます。なお、連結総還元性向の目標は設定せず、業績動向などにより機動的に対応することとします。

## 終わりに

---

当社グループでは、2002年に当社から物流システム事業を分社化し、トーヨーカネツソリューションズ(株)を設立して以来、それぞれの事業体のもとで、各事業を発展させてきました。同じグループでありながらも、別々の道を歩んできたといえるでしょう。事業内容も、製品・サービスを提供するお客様も大きく異なる中で、それは当然の帰結であったかも知れません。しかし、前中計で私たちが直面したように、環境は急速に変化しており、各事業の枠の中だけで、お客様が抱える課題を解決することは困難となりつつあります。

当社とトーヨーカネツソリューションズ(株)との経営統合は、まさにこのような課題に対する一つの解になると考えています。異なる事業だからこそ、両事業を経験した人材が新たな発想をもたらすこともあるでしょう。また、AIやIoTなど、両事業ともに応用可能な新技術について、知見やノウハウを共有することで、その利活用が加速することも考えられます。さらに、事業を超えた連携が進むことにより、外部パートナーとの連携も促進されることが期待できます。

もちろん、変化が起きるといい面だけではなく、衝突や摩擦を生じることもあります。しかし、それらを乗り越えていかなければ、経営ビジョンである「物流・エネルギー分野のソリューションイノベーター」の実現は成し得ません。

2030年に向けて私たちが目指す未来は描きました。その大きな目標に向かい、「Challenge & Change ～挑み続ける、変わり続ける～」のスローガンのもと、当社グループ全体が一丸となって歩んでいきます。それが、ステークホルダーの皆様のご期待に応える道、当社グループの持続的な企業価値向上に繋がる道になると確信しています。

その足跡を、TKKレポートの継続的な発行を通じて、皆様にお伝えしてまいりますので、当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年 7月

代表取締役社長

柳川 徹

# トーヨーカネツグループのマテリアリティ

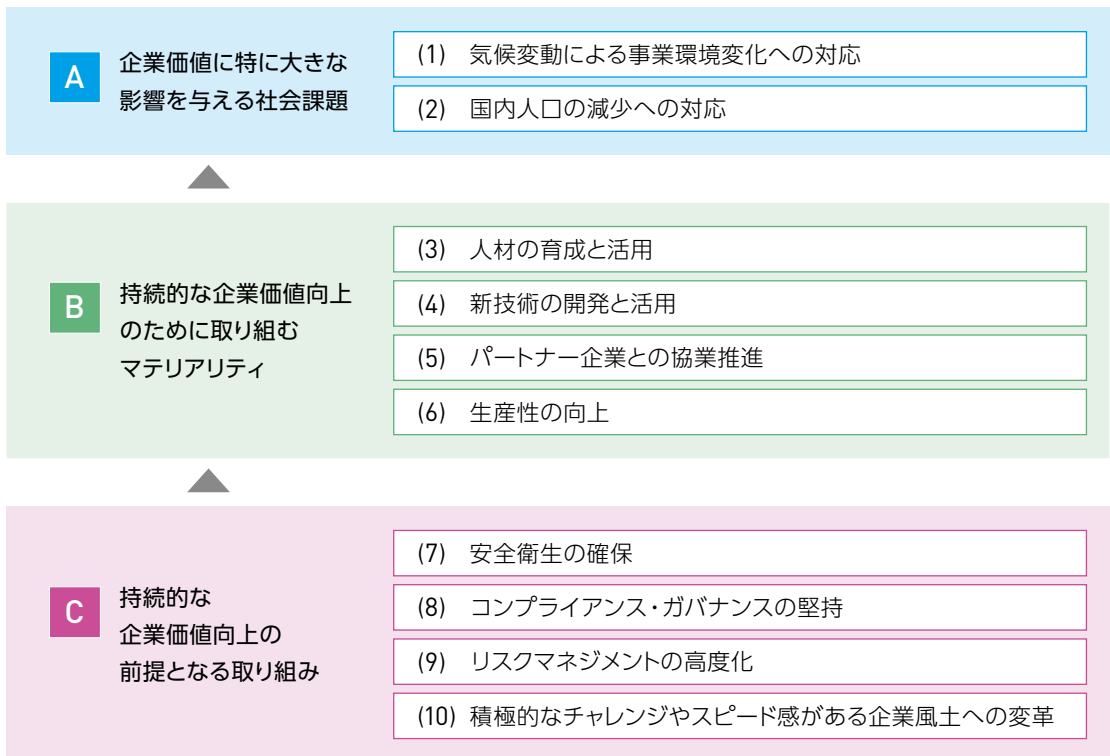
## 1 マテリアリティの基本的な考え方

トーヨーカネツグループは、事業を通じて持続的に企業価値を向上させるため、経営において、自らの強みを活かし優先的に取り組むべき重要な経営課題(マテリアリティ)10項目を、2019年3月に特定しました。

当社グループはこれらの課題解決を通じ、財務面を含む持続的な成長を確実なものとしていきます。また、各マテリアリティに関する取り組みは、対応するSDGs目標の達成に寄与するものでもあり、課題解決を通じて社会的に期待される役割を認識し、積極的に取り組んでいきます。

## 2 トーヨーカネツグループのマテリアリティ 3分類

マテリアリティはその性格により、3つ(A~C)に分類しています。まず【C分類課題、4項目】が当社グループ事業の前提となる課題です。これらの課題解決なしに事業は成り立ち得ません。その上で、持続的な企業価値向上を目指して取り組む重要経営課題が【B分類課題、4項目】です。さらに、それらの取り組みを通じ、当社グループ事業に特に大きな影響を与える社会課題【A分類課題、2項目】の解決への貢献を目指します。



各マテリアリティの詳細については、20~21ページをご覧ください。

### 3 マテリアリティ特定のプロセス

マテリアリティ特定にあたっては社内外からの意見、グローバルスタンダードも十分に考慮し、以下のプロセスを経て行っています。

1	調査と準備	2015年に国連で採択された「SDGs」や「SASB」などの国際的なガイドライン、「コーポレートガバナンス・コード」を参照し、トーヨーカネツグループが社会とともに持続的に成長するための重要な課題を特定していく方法を検討しました。また「ESG」、「SDGs」、「統合報告書」等をテーマとした社内講演会の開催を通じ、これら分野への社員の理解を促しました。
2	社会課題の整理、重要課題の抽出	全役員が参加する社内会議を重ね、トーヨーカネツグループとしての強み、事業において直面している社会課題、および将来において果たすべき役割等を協議し、グループとして「解決に向け優先的に取り組む社会課題、およびその解決のために必要となる自社の課題」を抽出しました。
3	ステークホルダーの声の取り込み	外部有識者や機関投資家と意見交換を行い、ステークホルダーからのトーヨーカネツグループに対する関心や期待も加味して抽出された課題を整理しました。
4	マテリアリティ特定	このような過程により整理された課題について、経営会議および取締役会での審議・決議を経て、トーヨーカネツグループが取り組んでいくべきマテリアリティ10項目を特定しました。

### 4 マテリアリティ特定後の取り組み

トーヨーカネツグループはこのマテリアリティ10項目を、事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおいて考慮すべき重要な要素と位置付けつつ、事業活動を行っていきます。

マテリアリティへの取り組みについては、コーポレート本部担当役員が責任者としてその進捗を管掌し、2019年度内に各マテリアリティにかかる定性的・定量的な主要業績評価指標(KPI:Key Performance Indicator)およびその目標(値)を設定の上、2020年度以降のTKKレポートにおいて開示する予定です。また、ステークホルダーとの対話を通じ、ステークホルダーが当社グループに寄せる関心や期待の変化、社会動向により、必要と考えられる場合は、柔軟にマテリアリティを見直していきます。

## 5 トヨタカネツグループのマテリアリティ10項目の詳細と、その達成によって期待し得るSDGsへの貢献

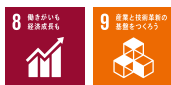
### A 企業価値に特に大きな影響を与える社会課題

#### (1) 気候変動による事業環境変化への対応



気候変動は当社の事業環境に大きな影響を及ぼすと考えています。化石燃料からのエネルギーシフトによるタンク需要の減少等はマイナスに働くリスクとなりますが、温暖化対策にも配慮しつつ、水素エネルギー等の化石代替需要関連案件の取り込みや、環境性能に優れた商品・サービスの開発などを、新たな事業機会と捉えて対応することにより事業の持続的成長に繋げていくことが可能になると考えています。

#### (2) 国内人口の減少への対応



少子高齢化による人口減少で人材確保が難しくなる中、職場を働きやすく、仕事を魅力あるものにしていくことがさらに重要になると考えています。物流システムでは人口減少に伴う購買力低下により需要低下に繋がるリスクがありますが、他方、労働力不足に省力化・省人化システムの開発等で対応することにより、大きな成長機会として捉えることができると考えています。

### B 持続的な企業価値向上のために取り組むマテリアリティ

#### (3) 人材の育成と活用



当社が持続的に成長するためには、事業に関する技術やノウハウはもちろん、リーダーシップや国際感覚、事業環境の変化への対応など、社員が様々なことを吸収し育っていくことが不可欠です。多様な人材を確保・育成し、活躍をサポートするための方策を推進していく必要があると考えています。

#### (4) 新技術の開発と活用



新技術の開発・活用を進めることにより、既存事業の競争力強化に加え、新たな製品・サービスの提供が可能となり、さらに新規事業創出に向けた原動力となることを期待しています。特にAI・ロボティクス、故障予知等の分野での新技術開発の取り組みは、省力化・省人化、安定稼働等の実現を通じ、物流効率化という社会課題解決に有用と考えています。

#### (5) パートナー企業との協業推進



当社各事業のバリューチェーンは、部品・部材供給や、施工、IT設計などを担う数多くの国内外パートナー企業の存在なしには成り立ち得ません。AI、IoTはじめ、先端技術や自社のリソースでは不足している部分をパートナーとの協業により補完し合うことにより、参入可能な事業領域が拡大し、また新規事業への参入可能性を増していくものと考えています。

#### (6) 生産性の向上

顧客からの高性能・低価格の設備納入の要求が高まる中で、受注・販売競争に継続的に勝ち抜くためには、技術革新とともに不断の生産性向上が欠かせないと考えています。

## C 持続的な企業価値向上の前提となる取り組み

### (7) 安全衛生の確保



当社にとって安全はすべてに優先すべき事項です。重要な経営資源である社員に安全・健康の問題が生じれば、企業価値が大きな損害を被るリスクがあります。事故は起こしてはならず、事故予防のための安全管理計画の立案および実施を通じ、安全を守る企業体質をさらに高めていきます。

### (8) コンプライアンス・ガバナンスの堅持



当社は、社会インフラという社会からの信頼なくしては成り立たない分野で事業を行っており、法令等を遵守するコンプライアンスは、信頼される事業活動の最も重要な基盤の一つです。コンプライアンスに反する行動は、事業活動の継続を揺るがし、企業の存続を危うくします。企業として全社員がコンプライアンスを最優先の価値観として堅持することを求めています。さらにコーポレート・ガバナンスについても体制強化を継続していきます。

### (9) リスクマネジメントの高度化



当社は社会インフラに関わる事業を行っているため、事故等への予防策、問題が生じた際の適切かつ迅速な対応マネジメントが社会から求められていることに対処していきます。新事業や海外案件などの事業領域の広がりに従い、また社会情勢の変化のスピードから、対応すべきリスクは拡大・深化しています。国内外での緊急事態への備えや、社内セキュリティ、与信や案件審査能力の高度化など様々なリスクを感知・評価し、最小化する能力や仕組みを一層強化していきます。

### (10) 積極的なチャレンジやスピード感がある企業風土への変革

既存事業を進化させ、新たな事業を確立するためには、社員が一丸となって新分野に挑戦する企業風土をさらに強固にしていくことが求められると考えています。

Challenge & Change ～挑み続ける、変わり続ける～

## マテリアリティ特定にあたって参照した主要なガイドライン

### SASB

米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)によって策定された、将来的な財務インパクトが高いと想定されるESG要素の業種別の開示スタンダード。

### SDGs

2015年に国連によって定められた2030年までの17の国際的目標。169のターゲットと244の指標からなる。



### コーポレートガバナンス・コード

東京証券取引所によって作成された上場企業が守るべき行動規範を示した国内の企業ガバナンスの指針。

## 物流ソリューション事業

物流ソリューション事業は、1955年の事業開始以来、「カスタマーファースト」をポリシーとして、常によりよきものを造りお客様のご要望に応えるとの心構えで、多様化・高度化するニーズに対応した様々な物流ソリューションを提供してきました。



取締役 常務執行役員  
ソリューション事業本部長

大和田 能史

### 物流ソリューション事業が提供する価値

当事業が1971年に開発した空港手荷物搬送システムは、蓄積したコンベヤ技術を生かして空港の抱える課題を解決するシステムです。お客様から高く評価されて採用が広がり、現在では国内空港シェア8割という不動の地位を確立しています。

近年のネット通販の隆盛に伴い、モノを運ぶ物流の重要性が高まり、物流機能を強化する動きが広まるとともに、当日配送への需要も求められるようになりました。注文はネット上で瞬時に行えても、モノを届けるには物流が必要です。注文された商品を迅速かつ確実に仕分け、当日配送を実現するシステムは、グローバル大手通販企業の倉庫でも採用され、お客様に高い評価をいただいています。

現在の物流業界では、ネット通販をはじめとしたEコマース市場の伸長や労働人口の減少により、当日配送を実現するための物流センターの安定稼働、人手不足の解消とさらなる生産性の向上が大きな課題となっています。当事業はこの課題に向き合い、現状に満足することなく革新的なソリューションを追求しています。

一例として、物流センターの安定稼働を実現するために「予知保全サービス」を開発しています。「予知保全サービス」とはお客様の物流システムを24時間リモート監視する中で、不具合の兆候である微細な振動、音、電

流、温度の変化から障害の発生を予見し、最適なタイミングで保全を行うものです。AI、IoTを活用し、物流ラインを稼働させたまま設備異常を探知する「Dr.ブツリユー」も開発しています。「Dr.ブツリユー」は、運用を継続的に行いながら計画的にメンテナンスを行う「予知保全」を可能にし、止めない物流を実現します。

人手不足の解消とさらなる生産性の向上の課題に対しては、新たなソリューション「GTP (Goods To Person):歩行レスピッキング」を提供しています。従来の人が歩いて行うピッキングから、人が動かずに商品を手のもとに届けられるようになり、人が移動する無駄な時間や労力を大きく削減しました。結果として、あるセンターではピッキングの生産性5倍を実現しました。さらに



Dr.ブツリユー



「GTP」の進化版「GP3」は、ピッキングに加えて、パッキングも同時に行えるソリューションで、生産性向上と省スペース化に貢献します。

また、さらに進化した「フルラインGP3」は、高頻度商



フルラインGP3

品のピッキング・出荷ソリューションに、ロングテール商品の保管・ピッキングに最適なAutoStoreを組み合わせ、全商品の自動化、省人化を実現します。今まで400人必要だった作業もわずか50人で対応可能にする効果が期待できます。

「わが社は 常にすすんで よりよきものを作り 社会のために奉仕する」の社是のもと、物流分野のソリューションイノベーターを目指し、2030年の「物流の完全自動化・無人化」の実現に挑戦し続けます。

## ■ 新中期経営計画の達成に向けて

事業環境は足元好調である一方で、設備投資の一巡など中長期的には不確実性が増すことが見込まれます。このような事業環境のもと、高収益体質を実現できる体制を構築するとともに、競争力の強化や事業領域の拡大を進め、高成長事業となる基盤を固めていきます。そのための施策として、外部パートナーとの連携を積極的に図っていきます。

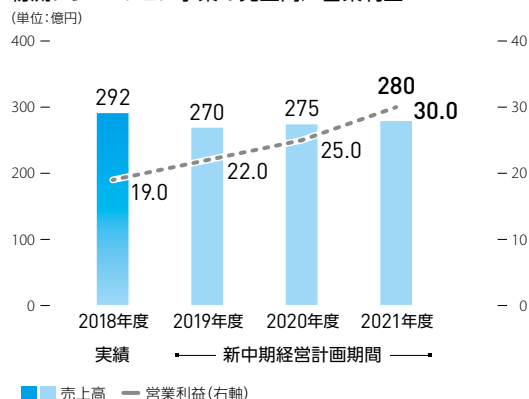
お客様に革新的なソリューションを提供し続けるために物流設備(ハード)中心のサプライヤーから、物流のバリューチェーン全体のソリューション(ソフト)を提案できる事業体への進化を目指し、外部パートナーとの連携を図ることで、新製品と既存コア製品の組み合わせや最先端技術の積極導入を行っていきます。

AI、IoTを活用したメンテナンス事業の拡大のため、パートナー企業や産業技術総合研究所、東京理科大学などが国トップレベルの組織と産学連携体制を構築しています。当事業の物流に関する最先端の知見とAI、IoTなどに関する最新の知見を融合したオープンイノベーションを通じて、次世代の物流センターを実現するソリューションサービスの提供を目指します。

東南アジアにおける海外展開についても海外パートナーとの連携を活かした生産、販売体制の確立を図り、空港手荷物搬送システムを足掛かりに海外展開を加速します。

物流ソリューション事業は、新中期経営計画の達成に向けて挑み続け、変わり続け、次なる高みを目指します。

### 物流ソリューション事業の売上高／営業利益



## 機械・プラント事業

機械・プラント事業は、エネルギー等の効率的な貯蔵を目的としたタンクおよび付属設備のEPC（設計・調達・建設）、メンテナンスの各フェーズで高いプロジェクト遂行力を発揮し、社会を支えています。



常務執行役員  
機械・プラント国内事業本部長

大木 博司

取締役 専務執行役員  
機械・プラント海外事業本部長

武田 正之

### ■ 機械・プラント事業が提供する価値

当事業は、戦後、国内において石油精製が再開されることに合わせ、1950年に全溶接タンクの製造を開始して以来、大型タンク建設のリーディングプレイヤーとして、国内外の製油所、備蓄基地、LNG出荷・受入基地などに、5,700基以上のタンクを納入してきました。

特にLNGタンクに関しては1960年代の市場黎明期から参入し、多くのタンク供給を通じサプライチェーン形成に重要な役割を担ってきました。マイナス162℃という極低温下での貯蔵を可能とするためには、特殊鋼材の使用に加え、高度な設計・施工技術を要します。当社は法規制、規格の変化に対応しながらその技術を磨き、世界最大規模のLNGタンク（直径83m、高さ60m、貯蔵能力23万kL）を納入するなど、常に業界をリードしてきました。また、これまでの大型LNGタンク納入実績は世界各国で100基を超え、その市場シェア（大型LNGタンク基数）は3割近くに上っています。

生産面では1978年にインドネシア・パタム島にタンク部材の生産工場（パタム工場）を開設、稼働40年を超える同工場は、厳格な日本の各種法規制や、世界レベルの規格への対応を実現しており、その溶接・加工技術は業界で高い評価を得ています。また、現地人材の育成と技術移転の推進を通じて、インドネシアの産業発展に寄与しています。

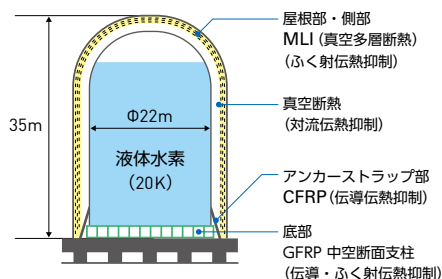
日本国内では全国の製油所、石油備蓄基地等において、タンクメンテナンス事業を展開しています。大規模タンクは、法令により定期的な開放検査が義務付けられていますが、長年にわたる大規模タンクの製造・建設を通じて蓄積した高度な技術・ノウハウを生かし、貯蔵施設運用の安全性の維持に多大なる貢献をしています。国内外のこれらの事業を通じて、エネルギーの安定供給やレジリエントなエネルギーインフラの構築・維持など、社会の経済活動を根本から支えることが、当社の使命であると認識しています。

また現在、環境負荷の低い水素エネルギーに大きな期待が寄せられています。様々な資源から生成できる水素は、その利用においても二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を排出せず、低炭素社会への切り札として注目されています



パタム工場

が、その液化保存はマイナス253℃というLNGを上回る超低温であり、貯蔵には極めて高度な技術が要求されます。当事業では、これまで培ってきた超低温タンクのノウハウを生かし、東京工業大学との共同研究等を経て、1万kL級の大型液体水素タンクを開発中であり、近い将来の低炭素社会実現への貢献を目指しています。



大型液体水素タンクの構造

## ■ 新中期経営計画の達成に向けて

当事業は、前中期経営計画において、大規模プロジェクトの延期や計画中止等により、予定していた大型案件等の受注に至らず、営業赤字となりました。新中期経営計画では「事業再構築」を基本方針として営業赤字からの脱却を確実なものとしていきます。

昨今の厳しい事業環境の中では受注変動に強い事業体質の確立が急務となります。国内においては石油業界の再編、石油製品需要の減少といった影響はあるものの、既存設備の老朽化に伴いメンテナンス事業の安定的な需要が見込まれており、収益性を重視した事業展開を進めます。

また海外においては、積極的に事業領域の拡大を目指します。インドネシア・バタム工場におけるタンク以外の鉄鋼製品に対応した生産体制の拡充、マレーシア・ジョホール州におけるプラント・メンテナンス事業拠点

の設立等、従来の領域にとどまらない、より広範な顧客ニーズに対応していきます。

技術力と生産性の向上による受注力の強化は必須の命題です。これまでに培ってきたコア技術であるタンクの設計、調達、製造、建設の遂行能力、プロジェクト納期管理能力や安全・品質管理レベルのさらなる向上により、より一層の競合優位性の確立を目指していきます。

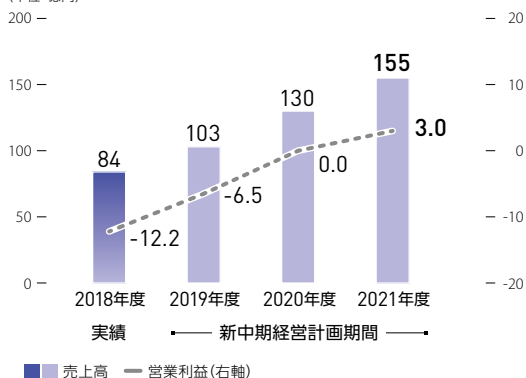
2019年度以降、多数の新規大型LNGタンクプロジェクト始動の兆しが見える中、たゆまぬ努力をもって受注の獲得に注力し、持続的な黒字体質を実現すべく邁進します。



LNGタンクプロジェクト

## 機械・プラント事業の売上高／営業利益

(単位:億円)



## その他事業

トーヨーカネツグループには物流・タンクの主力2事業以外に、産業用機械製造・販売、建築請負・ゴンドラ等賃貸、環境調査などを行う子会社が存在し、産業基盤を支えるこれら諸事業は、安定した収益を生み出すことに貢献しています。

### ■ 各事業が提供する価値

#### 産業用機械

産業用機械事業を展開するトーヨーコーケン(株)は60年以上にわたり、重量物輸送機のパイオニアとして、主に建築現場や工場向けにウインチやバランサなどの製品を製造・販売し、業界における地位を築いてきました。建設業界などで重量物の荷揚げに使用されるウインチは、豊富なラインアップと業界ナンバーワンの出荷実績を誇っています。製品名の「マイティプラー」「ベビーホイスト」は製品カテゴリの代名詞としても用いられるようなブランドに成長し、多くのお客様の支持をいただいています。また、製造工場などで重い搬送物をてこの原理で作業者の意のままに移動することができるバランサについても、業界第2位のシェアを獲得し、多くのお客様から高い評価をいただいています。少子高齢化に伴う人手不足等から、シニアや女性が生産現場で

活躍する場面が増加している中、省力化・省人化に資するウインチやバランサなどの必要性は高まっていくことが予想され、同社は現場の要請を捉えた新製品を開発し、市場に提供することによってこれらニーズに応えていきます。



ウインチ



バランサ

#### 建築

建築事業を展開するトーヨーカネツビルテック(株)では、共同住宅、福祉関連施設、店舗など多種類の中小規模物件を中心に、自社設計による独自工法も取り入れながら、時代に即した柔軟な提案を行える体制を整え、環境性能にも配慮した高品質な建築物の提供を行っています。また、施工性、経済性はもちろん、環境性においてもメリットの大きい回転圧入鋼管杭「NSエコパイル」の認定施工店として、厳しい管理のもとで確立された施工技術で、地震や水害に強い建築地盤の造成に貢献しています。そのほか、建物老朽化に伴う補修・改修などを支えるゴンドラや建築足場の賃貸事業により、お

客様である建築会社の安全かつ効率的な施工を支えています。



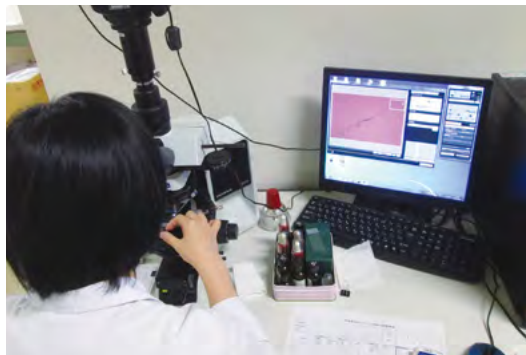
集合住宅建築



鋼管杭工事

## 環境調査

環境調査事業は環境リサーチ(株)が担い、アスベスト、シックハウス、騒音・振動、臭気などに関わる様々な調査・測定・分析を提供しています。特に人体への健康被害をもたらすアスベストの調査・分析においては、正確かつ適切な処理技術が求められる中、業界トップクラスの認定技術者を多数擁し、自社所有の高性能な分析機器と豊富な経験に裏付けられたノウハウにより、年間1万検体を超える処理能力を誇っています。環境調査のニーズがますます複雑化する中で、同社は産学連携によるIoTを活用した調査・分析手法など技術開発に積極的に取り組んでおり、環境改善に向けた技術のフロンティアとなることを目指しています。



アスベスト調査

## ■ 新中期経営計画の達成に向けて

新中期経営計画における「その他事業」の基本方針は「選択と集中」であり、成長分野に向け、積極的なリソース投入による事業収益の拡大を目指します。

産業用機械事業においては、建築工事需要や省力化需要により堅調な伸びが期待される中、積極的な新製品の市場投入を目指し、また海外への販売も強化していきます。

建築事業においては、底堅い工事需要に伴い、鋼管杭、ゴンドラといった事業の成長が見込まれます。

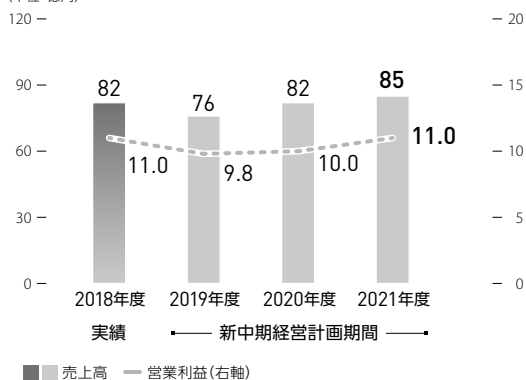
環境調査事業では、老朽化した建築物の改修・解体に伴うアスベスト調査・分析の需要が堅調に伸びることが期待されています。

こうした成長分野に積極的にリソースを投入することで、安定収益の獲得を図っていきます。また、事業ポー

トフォリオを見極めながら、各事業の営業・販売力の強化や業務効率化を推進することで生産性の向上を図り、事業体制を整備していきます。

### その他事業の売上高／営業利益

(単位:億円)



# 取締役一覧 2019年6月27日現在



取締役(社外)  
監査等委員  
中村 重治

取締役(社外)  
監査等委員  
樋渡 利秋

取締役 常務執行役員  
ソリューション事業本部  
副本部長  
渡邊 一人

取締役 常務執行役員  
ソリューション事業本部長  
大和田 能史

取締役  
常勤監査等委員  
阿部 和人

取締役(社外)  
監査等委員  
永井 庸夫

取締役 専務執行役員  
コーポレート本部長  
兒玉 啓介

取締役  
副社長執行役員  
下前 功

代表取締役社長  
柳川 徹

取締役 専務執行役員  
機械・プラント海外事業本部長  
武田 正之

# コーポレート・ガバナンス

▶ 当社は「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、Webサイトにて開示しています。

**URL** <https://www.toyokanetsu.co.jp/ir/corporate.php>

## ■ 基本的な考え方

トヨーカネツは株主、顧客・取引先、従業員、債権者、地域社会等すべてのステークホルダーの視点に立った経営を行い、経営の効率性・健全性・透明性を確

保するとともに、的確な意思決定、迅速な業務執行並びに適切な監督・監視等を可能とするコーポレート・ガバナンス体制を整備しています。

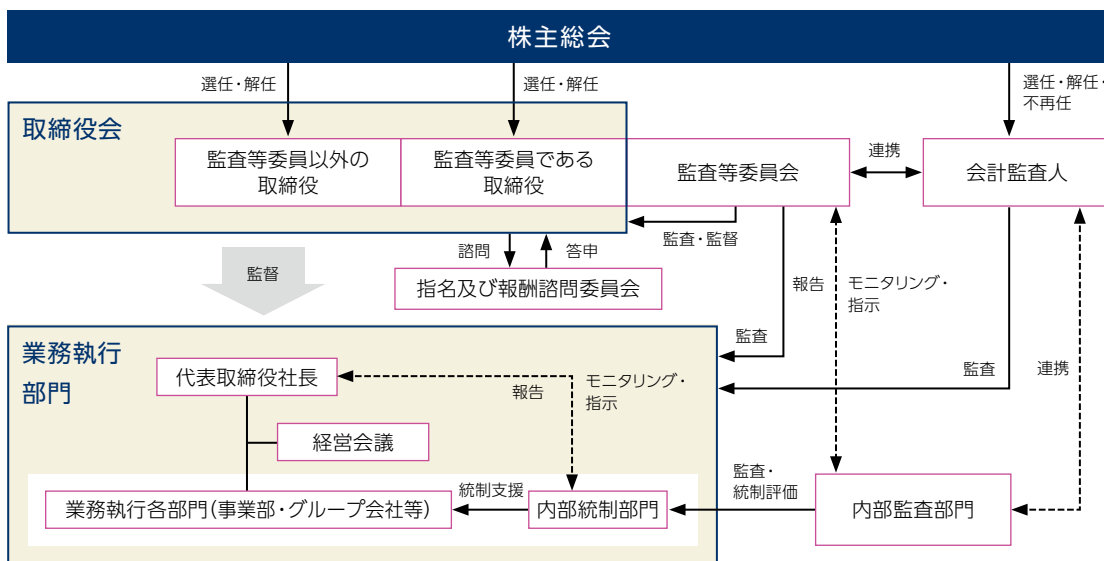
## ■ コーポレート・ガバナンス体制

当社は2015年6月26日より監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しています。これは、監査等委員である取締役(複数の社外取締役を含む)に取締役会における議決権を付与することにより、取締役会機能および監査・監督機能を一層強化するとともに、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築を目的としています。

### 取締役会

当社取締役会は、監査等委員である取締役4名以内(うち1名は原則社内)、監査等委員以外の取締役7名以内の合計11名以内とし、豊富な経験や高い見識、高度の専門性・国際性など、多様性と適正規模を両立する形で構成しています。なお、監査等委員である取締役については、会社経営や当社の業務に精通した者または必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者を選任し、特に

コーポレート・ガバナンス体制図 (2019年6月27日現在)



財務・会計に関する十分な知見を有する者を1名以上選任しています。なお、女性取締役の選任については、多様性と適正規模の両立を考慮した上で今後検討します。

取締役会は、原則毎月1回開催しており、監査等委員会設置会社制度の枠組みを活用し、株主総会の決議承認に基づく会社の基本的な重要事項、法令または定款の定めによる決議承認すべき事項、経営理念・方針、戦略的な方向付け、および経営業務執行上の重要事項等を協議決定するとともに、業務執行の監督を行っています。業務執行の有効性と効率性を図る観点から、当社および当社グループの経営に関わる重要事項につきましては、「経営会議」の審議および協議を経て、「取締役会」において意思決定を行っています。なお、法令・定款の定めに従い、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任していますが、経営の根幹に関わる特に重要な事項については、取締役会の承認を要することとしています。

### 監査等委員会

監査等委員会は、会社法の定めに従い過半数を占める社外取締役3名を含む4名の監査等委員で構成されており、期待される重要な役割・責務や監査等委員会にのみ付与された権限を十分認識し、独立した客観的な立場で企業価値の向上に資するよう、内部統制システムを利用した組織的監査を行うとともに、独立的・客観的立場から業務執行の監査・監督を行っています。このため、監査等委員である社外取締役には独立性があり、高度の専門性または企業経営者としての豊富な経験を有する人材を選任しています。

監査等委員会は原則毎月1回開催しており、常勤の監査等委員(1名)を置き、内部監査部門および会計監査人との連携を図りつつ、同委員会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要会議への出席、重要書類の閲覧、職務執行状況の聴取、重要拠点の往査、内部統制システムの整備状況の監視および検証、子会社の状況把握等により事業報告およびその附属明細書の監査を行っています。また、会計監査人が適正な監査を行っているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況等について報告・説明を受け、財務諸表およびその附属明細書並びに連結財務諸表の監査を行っています。

### 指名及び報酬諮問委員会

取締役の候補者選定および報酬決定の透明性・適正性を確保するため、取締役会の任意の諮問機関として社外取締役が過半数を占める「指名及び報酬諮問委員会」を設置し、社外取締役の適切な関与・助言の機会を設けるなど、公正かつ透明性の高い手続きを行う体制を構築しています。取締役の指名・報酬に関する事項につきましては、同委員会を必要のある都度開催し、同委員会における協議・答申を経て、取締役会において決定しています。

同委員会は、代表取締役および社外取締役3名を含む4名の監査等委員で構成されています。なお、2019年6月27日現在の同委員会の委員長は、社外取締役の樋渡利秋です。



## ■ 取締役会の実効性評価

各取締役は、取締役会が全体として有効に機能していることを確認するため、毎年、取締役会の実効性評価に必要な情報を関係部門より収集した上で自己評価を行い、取締役会はこれらの評価意見を参考にして最終評価を行っています。なお、取締役会の実効性評価にとどまらず、コーポレート・ガバナンス体制全般について当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に準拠して運用されているかを毎年評価し、コーポレート・ガバナンス全体の実効性を継続的に高めていくこととしています。

### 2018年度の実効性評価結果の概要

当社では、「取締役会が本ガイドラインに準拠して運営されていたかどうか」を中心に取締役会の実効性に関する評価を行いました。

#### (1) 評価の方法

2019年3～5月の取締役会において、以下の手順に従い取締役会の実効性評価を実施しました。

1. 事務局より、実効性評価を行うために必要な参考情報を提供。
2. 取締役会において、事務局より提供された参考情報に関する質疑・意見交換・追加情報提供指示等を協議。
3. 実効性評価表に基づき、各取締役が自己評価を実施。
4. 2019年5月14日開催の取締役会において、各取締役の自己評価をもとに協議し、最終評価を決定。

#### (2) 取締役会の実効性に関する分析および評価の結果

当社取締役会は、上記の評価プロセスを通じ、取締役会が全体として有効に機能していることを確認しました。評価結果の概要は以下のとおりです。

1. 当社の取締役会は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に準拠して適切に整備され、運営されていること。
2. 各取締役は、取締役会に求められる役割・責務を十分認識し、取締役としての職務を遂行していること。
3. 会社の戦略的な方向付けを明らかにするものとして、新中期経営計画(2019～2021年度)を策定・開示したこと。

また、新中期経営計画の公表に合わせて、新たな資本政策の基本方針と株主還元方針の改定を行い、株主視点に立った経営に注力していること。

4. 取締役会の任意の諮問機関として「指名及び報酬諮問委員会」を設置し、同委員会において取締役の指名および報酬にかかる事項を審議し、独立社外取締役の適切な関与のもと決定プロセスの公正性と透明性を確保していること。また、役員に対する業績連動型株式報酬制度を導入することにより、中長期的な企業価値と業績の向上、株主との一層の価値共有を目指した経営に尽力していること。

#### (3) 今後の課題およびその対応

今後とも、「会社の戦略的方向付け」や「独立的・客観的な監督機能の発揮」など、取締役会の特に重要な役割を十分果たすため、

1. 意思決定にかかる情報を集約すること
2. 多面的な視点で深く議論すること
3. その上で適切なリスクテイクと積極・果断な意思決定を行うこと

など、取締役会の実効性を引き続き確保していきます。

また、取締役会の実効性評価にとどまらず、コーポレート・ガバナンス体制全般について「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に準拠して運用されているかを毎年評価し、コーポレート・ガバナンス全体の実効性を継続的に高めていきます。

## ■ 社外取締役に関する事項

氏名	樋渡 利秋	永井 庸夫	中村 重治
所有する当社の株式数	0株	2,000株	0株
取締役会出席状況	12/12回(100%)	12/12回(100%)	12/12回(100%)
監査等委員会出席状況	13/13回(100%)	13/13回(100%)	13/13回(100%)
指名及び報酬諮問委員会出席状況	7/7回 (100%)	7/7回 (100%)	7/7回 (100%)
専門領域	検事および弁護士として培った専門的知見	上場会社(異業種)の経営者として培った企業経営全般についての豊富な経験と幅広い知識	金融機関の経営者として培った企業経営全般についての豊富な経験と知見

※ 株式数は2019年6月27日現在、出席状況は2018年度の実績を示しています。

## ■ 役員報酬

### 報酬の額またはその算定方法の決定方針

当社は、監査等委員であるものを除く取締役の報酬等の決定に際しては、「監査等委員以外の取締役の報酬決定方針及び手続」を定め、独立社外取締役が過半数

を占める「指名及び報酬諮問委員会」による協議・答申を経て、取締役会の協議により決定することとし、報酬決定過程の透明性を確保しています。

### 2018年度の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	84	46	38	4
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	15	15	—	1
社外役員	24	24	—	3

※1 上記には使用人兼務役員の使用人給与・賞与は含まれていません。

※2 定款または株主総会決議に基づいています。

### 2019年度からの役員報酬の算定方法

当社は、2019年6月27日に開催した第111期定時株主総会において、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役および取締役でない常務執行役員以上の執行役員(以下、取締役等)を対象として、業績連動型株式報酬制度の導入を決議しました。

本制度は、中長期的な企業価値の向上に対する貢献意欲と株主視点の経営を促すため、取締役等に対して、各事業年度における役位および業績目標達成度に応じ

たポイントを付与し、原則として各中期経営計画の最終年度の業績確定後ないし役員退任時に信託を通じて、累積ポイント数に応じた当社株式(1ポイント当たり当社普通株式1株に換算)および金銭を支給します。

2019年度からの監査等委員であるものを除く取締役の報酬等は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、役位ごとに定められた固定報酬である「基本報酬」、会社業績に連動する「付加報酬」、および業績連動型株式報酬(以下、株式報酬)で構成し、

「付加報酬」は、連結税金等調整前当期純利益を基本指標とし、総配分性向などの指標を考慮の上、報酬テーブルに当てはめて具体的な金額を決定します。また、株式報酬制度において業績目標に適用する指標は、全社ROEおよびセグメント利益とし、事業部門を所管しない、または、コーポレート本部を所管する取締役等については、全社ROEのみを適用し、事業本部を所管する取締役等については、全社ROEおよびセグメント利益を適用することとしています。

また、会社業績が一定水準を超えた場合に限り、別途株主総会の決議を経て賞与を支給する場合があります。なお、監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、固定報酬のみで構成し、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

## ■ 政策保有株式

当社は、株式の政策保有および議決権行使に関する基本方針を以下のとおり定めています。

(1) 企業価値の向上を目的として取引先との関係・提携強化を図る場合を除き、政策保有株式を保有いたしません。また、政策保有株式の新規取得や、保有株式の買い増しや処分等の要否は、社内規程の定めに従い取締役会に諮ります。

(2) 毎年、取締役会で個別の株式の保有目的や、保有に伴う便益やリスクが、資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を検証いたします。

(3) 議決権の行使については、

1. 保有先の業績の悪化が数年間継続し回復の目途が立たない場合

2. 財務報告に係る内部統制の重要な欠陥が明らかになり、かつ改善見込みが立たない場合など、政策保有目的の合理性に合致しない恐れのある場合は、原則反対いたします。

(4) 自社の株式を政策保有株式として保有している会社（政策保有株主）からその株式の売却等の意向が示された場合には、取引の縮減を示唆することなど、売却等を妨げる可能性のある不当な行為は行いません。

(5) 政策保有株主との間で、取引の経済合理性を十分に検証しないまま取引を継続するなど、会社や株主共同の利益を害するような取引を行いません。

## ■ リスクマネジメント

当社事業を取り巻くリスクが拡大・深化していることに鑑み、当社はリスクマネジメントの高度化に関わる諸施策に取り組んでいます。一例として、危機管理トピックに関連するセミナーやワークショップを関係社員向けに開催(年4回程度。これまでのトピックは海外緊急事態への初期対応、緊急事態発生時のマスコミ対応、ウイル

ス感染時の有事対応、首都圏大規模地震の初動対応等)しています。

異常気象が頻発する中で、東京都江東区を本社所在地としている企業として、洪水等の非常事態に対するBCP(事業継続計画)マニュアルを作成し、防災設備の整備、食料備蓄等に取り組んでいます。

## 環境・社会

### ■ 環境

#### 環境マネジメント

トヨーカネツは持続可能な社会の実現に貢献すべく、「環境方針」に従って事業活動を行っています。

ソリューション事業本部、および機械・プラント国内／海外事業本部を含む当社本社機構は、それぞれ国際的環境マネジメントシステムISO14001を取得しています。ISO14001の要求事項に従い、環境マネジメントシステムを確立し、地球環境の保全に目配りしながら、環境、社会および経済のバランスの中で事業に取り組み、また、年次内部環境監査を実施しています。

#### 気候変動への対応

当社は世界全体で温室効果ガスを削減する取り組みが必要になっていることに鑑み、SDGsやパリ協定で示される国際的な目標への貢献を目指し、政府や業界団体、他企業とも協働しながら低炭素・脱炭素の取り組みを行ってまいります。

#### 環境関連ビジネス

当社は気候変動等の環境課題を事業戦略上の重要な観点として捉え、ビジネスにおける環境面の取り組みを促進しています。環境性能に優れた製品の供給に関しては、物流ソリューション事業の「エコロベヤ」、機械・プラント事業のLNG貯蔵タンク等が挙げられます。また、次世代の環境システムとして大型液体水素タンクの開発に取り組んでいます。さらに再生可能エネルギーであるバイオマス発電(沖縄県うるま市)に事業参画しています。



バイオマス発電所の完成予想図

▶ 「環境方針」については、当社Webサイトをご参照ください。

**URL** <https://www.toyokanetsu.co.jp/company/policy.html>

### ■ 社会

#### 人材育成

当社は取り巻く社会環境の変化等を考慮し、また、トヨーカネツソリューションズ(株)との経営統合を機に、2019年4月、「複線型人事(組織管理者と高度専門職の並行育成)」と「メリハリのある処遇」をキーワードとして人事制度を刷新しました。さらに、これに伴い、研修・育成制度の再編も行いました。

#### 労働環境

当社グループにとって最も重要な資産である多様な人材が、国籍・性別・年齢等にかかわらず、それぞれの

持つ能力を存分に発揮できる働きやすい職場の実現を目指しつつ、労働環境の改善に取り組んでいます。また、社員に向けて、会社生活の満足度に対する年次調査を行い、組織課題把握と満足度向上に役立てています。

とりわけ、女性の活躍推進については、女性管理職(およびその候補者層)が少ない当社の現況に鑑み、新たな人事制度のもとで2020年より正式発令されるチームリーダー職の15%を女性社員から登用すること、また育児休業、育児短時間勤務の取得しやすい環境整備を行うなどの目標を掲げています。

さらに働きやすい職場に関して、時間外労働の適正



管理や、有給休暇の取得率向上(2018年度における年次有給休暇取得率(厚生労働省算出方式)の実績53.4%→2022年度における同率目標70%以上)を推進しています。

## 安全衛生

メーカーである当社グループにとって安全衛生は極めて重要な経営課題です。「労働安全衛生方針」のもと、ソリューション事業本部は国際的な労働安全衛生マネジメントシステムOHSAS18001、機械・プラント国内／海外事業本部を含む当社本社機構は労働安全衛生マネジメントシステムISO45001を取得しています。

また、当社グループ全体としての労働安全衛生マネジメントを着実に推進する目的で、2019年4月の経営統合を機に組織改編を行い、グループの労働安全衛生を統括する社長直轄の組織として、「安全環境・品質保証部」を設置しました。

このように組織体制を整備し、責任体制を明確化するとともに、本社と現場が安全目標を常に共有しながら、年次グループ安全会議の開催、現場パトロール、協力会



2019年度グループ安全会議の様子

社を含めた安全体制の維持・拡充等により、安全衛生の向上に努めています。

## 品質

当社は顧客満足度の高い製品・サービスの提供を目指しており、ソリューション事業本部および機械・プラント国内／海外事業本部(新設低温タンク関連のみ)は定めた「品質方針」に基づき業務を行い、国際的品質マネジメントシステムISO9001を取得しています。

## 地域コミュニティ

当社グループは事業活動や社会貢献活動を通じて地域の発展に寄与するとともに、各事業所において地域コミュニティとの共生を図っています。当社では「江東区社会貢献ネットワーク(こらぼら)」のメンバーとして、社員が区内イベント等におけるボランティア活動に参加しています。また、定期的な献血活動、近隣公園の清掃活動等も行っています。

▶ 「労働安全衛生方針」「品質方針」については、当社Webサイトをご参照ください。

**URL** <https://www.toyokanetsu.co.jp/company/policy.html>

## 連結貸借対照表

トーヨーカネツ(株)および連結子会社

(単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,421	<b>7,666</b>
受取手形及び売掛金	9,387	<b>23,267</b>
リース投資資産	1,781	<b>1,499</b>
有価証券	500	—
商品及び製品	40	<b>38</b>
仕掛品	3,819	<b>4,252</b>
原材料及び貯蔵品	1,640	<b>1,670</b>
その他	494	<b>534</b>
貸倒引当金	△21	△22
<b>流動資産合計</b>	<b>30,064</b>	<b>38,906</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,457	<b>3,321</b>
機械装置及び運搬具(純額)	1,152	<b>1,021</b>
工具、器具及び備品(純額)	282	<b>310</b>
土地	10,707	<b>10,556</b>
建設仮勘定	110	<b>622</b>
その他(純額)	0	<b>12</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,710</b>	<b>15,845</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>368</b>	<b>357</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,730	<b>8,671</b>
繰延税金資産	58	<b>63</b>
退職給付に係る資産	398	<b>332</b>
その他	778	<b>868</b>
貸倒引当金	△292	△289
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,674</b>	<b>9,646</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>25,753</b>	<b>25,850</b>
<b>資産合計</b>	<b>55,818</b>	<b>64,756</b>

(単位：百万円)

負債の部	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,033	1,570
短期借入金	4,604	7,849
1年内返済予定の長期借入金	15	514
未払費用	3,380	7,534
未払法人税等	316	659
前受金	417	2,020
賞与引当金	242	227
受注損失引当金	183	121
完成工事補償引当金	580	555
その他	924	870
<b>流動負債合計</b>	<b>12,698</b>	<b>21,922</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,080	4,627
繰延税金負債	1,591	1,267
再評価に係る繰延税金負債	1,107	1,095
退職給付に係る負債	325	358
資産除去債務	321	224
その他	27	27
<b>固定負債合計</b>	<b>6,453</b>	<b>7,599</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,151</b>	<b>29,522</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	15,750	14,549
自己株式	△1,397	△1,077
<b>株主資本合計</b>	<b>34,207</b>	<b>33,324</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,995	2,621
土地再評価差額金	133	106
為替換算調整勘定	△676	△759
退職給付に係る調整累計額	5	△61
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,458</b>	<b>1,907</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
<b>純資産合計</b>	<b>36,666</b>	<b>35,234</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>55,818</b>	<b>64,756</b>

## 連結損益計算書および包括利益計算書

トーヨーカネツ(株)および連結子会社

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	41,758	45,188
売上原価	34,172	38,194
売上総利益	7,585	6,994
販売費及び一般管理費	5,319	5,588
営業利益	2,265	1,406
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	283	302
為替差益	5	—
雑収入	134	136
営業外収益合計	434	452
営業外費用		
支払利息	33	49
為替差損	—	19
雑損失	19	17
営業外費用合計	53	87
経常利益	2,646	1,771
特別利益		
固定資産売却益	98	36
投資有価証券売却益	320	74
負ののれん発生益	—	87
災害見舞金	—	46
その他	—	1
特別利益合計	418	246
特別損失		
投資有価証券評価損	—	237
災害による損失	—	159
その他	94	20
特別損失合計	94	418
税金等調整前当期純利益	2,971	1,599
法人税、住民税及び事業税	582	748
法人税等調整額	26	△173
法人税等合計	609	574
当期純利益	2,362	1,025
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,362	1,025
非支配株主に帰属する当期純損失	△0	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,003	△374
繰延ヘッジ損益	14	—
為替換算調整勘定	△23	△83
退職給付に係る調整額	△9	△66
その他の包括利益合計	985	△523
包括利益	3,347	501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,347	501
非支配株主に係る包括利益	△0	△0



# 連結株主資本等変動計算書

トーヨーカネツ(株)および連結子会社

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
<b>2017年度期首残高</b>	<b>18,580</b>	<b>1,273</b>	<b>16,447</b>	<b>△2,323</b>	<b>33,978</b>
当期変動額					
剰余金の配当			△1,150		△1,150
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,362		2,362
土地再評価差額金の取崩			30		30
自己株式の取得				△1,013	△1,013
自己株式の消却			△1,939	1,939	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△697	926	229
<b>2017年度期末残高</b>	<b>18,580</b>	<b>1,273</b>	<b>15,750</b>	<b>△1,397</b>	<b>34,207</b>
当期変動額					
剰余金の配当			△930		△930
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,025		1,025
土地再評価差額金の取崩			26		26
自己株式の取得				△1,004	△1,004
自己株式の消却			△1,323	1,323	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,201	319	△882
<b>2018年度期末残高</b>	<b>18,580</b>	<b>1,273</b>	<b>14,549</b>	<b>△1,077</b>	<b>33,324</b>

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額							純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	非支配 株主持分	
<b>2017年度期首残高</b>	<b>1,992</b>	<b>△14</b>	<b>163</b>	<b>△652</b>	<b>14</b>	<b>1,503</b>	<b>—</b>	<b>35,481</b>
当期変動額								
剰余金の配当								△1,150
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,362
土地再評価差額金の取崩								30
自己株式の取得								△1,013
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,003	14	△30	△23	△9	955	0	956
当期変動額合計	1,003	14	△30	△23	△9	955	0	1,185
<b>2017年度期末残高</b>	<b>2,995</b>	<b>—</b>	<b>133</b>	<b>△676</b>	<b>5</b>	<b>2,458</b>	<b>0</b>	<b>36,666</b>
当期変動額								
剰余金の配当								△930
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,025
土地再評価差額金の取崩								26
自己株式の取得								△1,004
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△374		△26	△83	△66	△550	0	△550
当期変動額合計	△374	—	△26	△83	△66	△550	0	△1,432
<b>2018年度期末残高</b>	<b>2,621</b>	<b>—</b>	<b>106</b>	<b>△759</b>	<b>△61</b>	<b>1,907</b>	<b>1</b>	<b>35,234</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

トーヨーカネツ(株)および連結子会社

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,971	1,599
減価償却費	737	728
減損損失	72	—
負ののれん発生益	—	△87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△58	4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△489	△62
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	68	△25
受取利息及び受取配当金	△294	△315
支払利息	33	49
災害見舞金	—	△46
災害による損失	—	159
為替差損益 (△は益)	18	72
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	237
投資有価証券売却損益 (△は益)	△320	△74
固定資産売却損益 (△は益)	△98	△31
固定資産除却損	19	8
売上債権の増減額 (△は増加)	3,375	△13,749
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△257	272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	342	△419
前渡金の増減額 (△は増加)	252	95
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,272	3,714
前受金の増減額 (△は減少)	△773	1,621
その他	74	△134
小計	4,336	△6,400
利息及び配当金の受取額	294	314
利息の支払額	△32	△50
災害見舞金の受取額	—	46
災害による損失の支払額	—	△159
法人税等の支払額	△872	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,726	△6,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	100	500
固定資産の取得による支出	△436	△1,080
固定資産の売却による収入	295	375
投資有価証券の取得による支出	△634	△717
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△427
その他	91	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△1,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,250	3,217
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△60	△38
自己株式の取得による支出	△1,013	△1,004
非支配株主からの払込みによる収入	1	1
配当金の支払額	△1,145	△926
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,032	3,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,609	△4,810
現金及び現金同等物の期首残高	6,810	12,420
現金及び現金同等物の期末残高	12,420	7,609

# 会社概要／株式情報 (2019年3月31日現在)

## ■ 会社概要

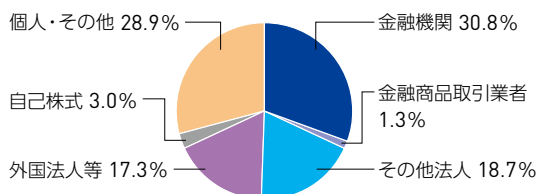
商号	トーヨーカネツ株式会社 TOYO KANETSU K.K.
本社所在地	東京都江東区南砂二丁目11番1号
創立	1941年5月16日
資本金	185億80百万円
発行済株式総数	9,323,074株
1単元の株式数	100株
従業員数	996名(連結)
証券コード	6369
株主名簿管理人・ 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
独立監査人	仰星監査法人

## ■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率(%)
株式会社りそな銀行	439	4.85
株式会社レオパレス21	423	4.68
日本生命保険相互会社	414	4.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	394	4.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	258	2.85
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	233	2.58
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	225	2.49
大栄不動産株式会社	212	2.35
野村信託銀行株式会社(投信口)	175	1.94
GOVERNMENT OF NORWAY	163	1.80

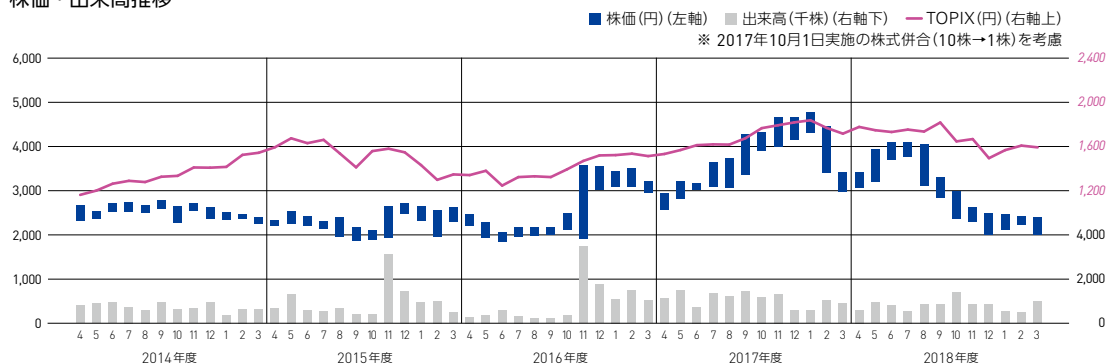
※ 上記のほか、自己株式を283千株保有しています。  
※ 上記の持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

### 株主構成



※ 発行済株式総数に占める株主別保有割合

## 株価・出来高推移



トーヨーカネツグループは、ESG視点に立った企業価値の向上を図るべく、2019年度よりTKKレポート(統合報告書)を年次刊行いたします。ステークホルダーの皆様からのご意見も参考にさせていただきながら、より分かりやすいレポートとなるよう改善を図り、皆様との建設的な対話のツールとすべく努力してまいります。本レポートへのご意見がございましたら、ぜひお知らせくださいますようお願いいたします。

取締役 専務執行役員 コーポレート本部長 兒玉 啓介



#### 問い合わせ先

---

トヨカネツ株式会社  
コーポレート本部 経営企画部

TEL: 03(5857)3333(代表) FAX: 03(5857)3170

E-MAIL: [tkkreport@toyokanetsu.co.jp](mailto:tkkreport@toyokanetsu.co.jp)

URL: <https://www.toyokanetsu.co.jp/>



- この報告書は、FSC®認証林からの原材料および再生資源からの紙を使用、印刷インクはVOC(揮発性有機化合物)を含まない植物性インクを使用、有害な廃液を排出しない水なし方式で印刷しています。
- この報告書は、ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすい文字を使用しています。